

## 【報告】 第 16 回北朝鮮問題セミナー

### 「北朝鮮は、いま」 小牧輝夫 訪朝報告

2013 年 10 月 24 日 東京・学士会館



東アジア総合研究所は 10 月 24 日、第 16 回北朝鮮問題セミナーを東京神保町の学士会館で開き、このほど新所長に就任した小牧輝夫元国士舘大学教授が、8 年ぶりに訪れた平壤の変化について報告した。

金正恩第 1 書記の就任から 2 年近くたった朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)国内の雰囲気、経済管理改善措置の実施など興味深い話が披露され、質疑応答が活発に行われた。

ほぼ同時期の 9 月下旬にソウルを訪れ、知識人と意見を交換した当研究所の姜英之理事長も 2 番目の講師として韓国の現状を報告した。就任半年の朴槿恵大統領は外交や経済で難問に直面しており、日韓関係の冷却状態が懸念されると述べた。

#### ◆ 朝鮮戦争休戦協定 60 周年の平壤

経済分野を中心に「ほぼ 4、5 年ごとに北朝鮮を訪れ」動向を継続的にウォッチしてきた小牧輝夫氏にとり、今回は 8 年ぶりの訪朝。日朝国交促進国民協会(村山富市会長)代表団の一員だった。

今年は朝鮮戦争休戦協定 60 周年に当たる。日本人として初めてという話だったが、平壤から自動車で 3 時間の平安南道檜倉(フェチャン)にある中国人民志願軍司令部跡と同志願軍烈士陵の見学を許された。中朝連合司令部もその地域に置かれていたことが、後日の朝鮮社会科学院歴史研究

所との意見交換で確認された。対外的にはこれまで、北朝鮮国内の連合司令部の存在が確認されることはあまりなかった。

日朝関係や核問題については公式的な見解に沿った内容だったという(日朝平壤宣言に基づく国交正常化交渉の促進、2005年9月の6カ国協議合意に基づく「北朝鮮だけでなく朝鮮半島全体の非核化」、日本が拉致問題だけに固執せず北朝鮮の核保有を含む地政学的変化の中で大局的に対応することなど)。

また東京千代田区富士見町の朝鮮会館入札問題について、「歴史問題であり日本側の対応を注視している」と日朝交渉担当の宋日昊大使は語ったという。

日朝間の対立が目立つ状況下なのに、宋大使が安倍政権を強く非難する口調ではなかったのが印象的だった、と小牧氏は語った。

#### ◆ 薄れた緊張感、目立つ携帯電話

小牧氏は短い滞在という制約条件を挙げた上で、(1)平壤で新しい建物が目立った、(2)黄色と緑色の派手なスタイルのものをはじめ多くのタクシーを目にした、(3)自動車と信号が増えて交差点で交通整理をする女性警察官の姿が減った、(4)女性の服装がカラフルになった、(5)以前はホテルでも経験した停電がなかったし街のネオンが増えた、(6)年配者などを中心に普通江の川縁で釣りを楽しむ人が前より増えた、(7)空港入国時の携帯電話の入管当局への預け入れ義務が海外からの訪問客にはなくなったほか、街で携帯電話で話しながら歩いている市民の姿をよく見かけた……などの街の印象を語った。

携帯電話は、運営しているエジプトのオラスコム社の発表によると今年夏段階で200万台を超えたとされる。2400万人程度の人口からすると高い所持率だ。携帯取得には初期投資が300ドルかかると言われており、一般的な北朝鮮の人々の収入からしても高額だが、経済管理改善措置で給料が上がっている事態の反映かもしれないという。

携帯電話による国際電話は規制されているが、外国人の場合、国際通信センターで北朝鮮の携帯を借り、プリペイドカードを入れれば可能となった。実際に代表団の1人が試した。日本や中国にはつながったが、なぜかロシア

にはうまくつながらなかった。

インターネットは一般の住民はまだ規制されており、イントラネットの枠内に限定して情報交換を認められている。徐々に規制が緩和されている印象で、外国人がインターネット接続をしたい場合は、国際通信センターでiPadなどにプリペイドカードを挿入する形でできるようになったという。

国際的な制裁が続いているとはいえ、それほど追い詰められた状況には感じられず、平壤の停電度合いなどからすると、経済は以前よりも回復しているように感じた、と小牧氏は述べた。ただし基本的に食糧とエネルギーが厳しい状況にあることは変わっていないのが現実だという。

#### ◆ 中国への依存関係がリスクファクターか

経済動向については、社会科学院経済研究所の李基成博士が小牧氏ら代表団の質問に答える形で「経済建設と核武力建設の並進路線」を説明した。

「並進路線」は1960年代初めのキューバ危機、韓国の朴正熙政権の登場の際にも、北朝鮮が軍事力強化のため推進したことがある。今回は、核戦力も持ち軍事力は基本的に備わった状態になったから、今後はより多くの資金と労力を経済建設に向けるのが目的だと李博士は強く示唆したという。国家歳出に占める軍事費の比率は大幅増との予想に反し、伸びは横ばいになっている。もちろん、「国家予算の発表数字が信頼できないという見方に立てば、話は別になる」という。

農業と軽工業重視は最近の特徴だ。2012年の穀物生産は精米ベースで529万8000トン、前年比16万トン増との数字を挙げた後、洪水被害で「計画量には達しなかった」と李博士は述べた。小牧氏によると、計画未達の言及は従来にない姿勢で、北朝鮮側の自信の表れとも受け止められるという。

李博士は、北朝鮮がいわゆる「改革・開放」に向かうつもりはないと述べた後、社会主義経済管理改善を実施しているとして、農業、工業両分野での措置に言及した。メディア報道はあったが、北朝鮮の経済専門家が確認したことは今回の大きな成果だった、と小牧氏は指摘した。

農業では、協同農場の末端単位である「分組」の規模について、従来は15人から10人程度に縮小されていたが、さらに3~5人に縮小され最小限2世帯でも良い、とした。社会主義集団制を守る北朝鮮としては、中国の農家請負制のような1世帯ではだめだが、親戚とも、あるいは世帯が別なら親子でも分組を組めるという措置だ。しかも同じ田畑を担当して耕すようにしたので、堆肥施用など農作業が丁寧になる可能性があるという。さらに農民は、国家に収穫の30%程度を納入するが、残りは国家への販売を含め自由に処分できるようにしたという。

工業では、企業の分配権限を大幅に増やしたとされる。従来のやり方は、国家が企業に給料支払い分と一定の投資費用を残し、残りを全部吸い上げていたため、企業が生産拡大をしてもうまみがなかった。それを、国家への納入は企業の上げた純所得の30%で良いとし、残りを企業が労働者に分配したり、投資に向けたり、自由に決めて良いとなったという。これらの改善措置の結果、「農民や労働者の生産意欲が高まっている」と李博士は説明したという。

しかし、国家が企業から60ないし70%を取るというメディアの報道もあり、数字にははっきりしない面もあると小牧氏は言う。国が企業にさまざまな資材などを売っており、これを勘案するとそうした数字になるのかも知れない、と小牧氏は指摘した。平壤で国内向けの下着製造工場を見学した際にも、改善措置に話が及んだという。

対外経済については、中国という名前は具体的に出されなかったが「一辺倒を避ける」という言い方で、李博士は貿易多角化、地方への権限分与、資金回転の速い外国人向け観光業推進を強調したという。中国への比重が圧倒的に高まっているのが現実で、この「(中国)一辺倒」は好ましくないと判断している表れだろうという。

小牧氏によると、今年に入り、これまで拡大する一方だった中朝貿易に影が差し、上半期の貿易が急減しているという。(1)中国が国際社会向けのジェスチャーとして北朝鮮に対する制裁措置を強めた(2)中国经济自体がダウンしてきた—という側面があるが、北朝鮮にとっては中国との貿易がリスクファクターになりかねず、今後の推移と及ぼす影響を注意深く見守る必要があるという。

日朝間には国交がないうえに、貿易や往来も日本側の制裁措置で制限されている。そうした状況下で、戦時中や敗戦のため日本帰還の途中に北朝鮮で亡くなった兵士らの遺族関係者の遺骨探し、墓参のため訪朝する高齢の日本人たちが、たまたま小牧氏らと同じ航空便に乗っていたという。北朝鮮側は彼らを人道的問題として受け入れた。核問題をめぐる国連安保理決議に基づく制裁措置は別にして、日本側も、差し当たり人的往来や人道的レベルの交易については認めていっても良いのではないかと感じた、と小牧氏は述べた。

#### ◆ 朴槿恵大統領は外交で得点、経済は不振

次いで姜英之理事長が韓国の建国大学で講義した後、知識人と意見交換してきた結果を報告した。

就任前に女性初の国家元首として安保面で不安を抱かれた朴槿恵大統領だったが、北朝鮮に対する原則的姿勢の堅持、米中両大国との首脳会談実現などにより世論調査で高い支持率を得た。特に中国語ができることを活用、習近平国家主席に韓国政府の立場理解を求めて外交的得点を上げた。

しかし経済成長率の下方修正、公約だった財閥依存経済の改革停滞や福祉政策の後退など、経済的には朴槿恵大統領の足元はぐらついている。また、北朝鮮を支持する「主(体)思(想)派」とされる野党議員を内乱陰謀罪で逮捕し、国内の左右対立(南南葛藤)が深まった。社会全体として格差や対立はさらに深刻化しているという。

経済学者やビジネスマンは日韓関係を冷静に診ており、韓中日の3国自由貿易協定(FTA)の推進が大切だと認めていた。問題は一般国民の世論、意識、政治家の受け止め方だ。大学生の世論調査で「北朝鮮より日本が敵」と50%が回答、別の世論調査で国民の72%が日本を同盟国でないとしたとされている。そんな状況なので、朴槿恵大統領は歴史問題を取り上げて、日韓首脳会談の時期ではないという態度を崩していないのだという。韓国側から日本に首脳会談を持ち掛ける姿勢がないことは、政府関係者の間で強かったという。

サムスンがソニーやナショナルを国際市場で追い抜いたことを喜ぶあまり、

韓国人が自国経済や国際的立場を過大評価、その裏面として日本経済を過小評価している傾向が目立つと姜英之氏は指摘する。安全性を理由とする日本からの水産物輸入禁止措置や、通貨スワップで日本との協定延長を見送って中国に期待するなどの動きだ。確かに韓国の外貨準備は3000億ドルあるが、対外負債も同程度あり、実質ゼロの不安定な状態だという。あえて「危うい対日政策」の危険性に注意を喚起してきたと姜英之氏は述べた。

#### ◆ 中国への過剰期待リスク

中国への関心、期待の高まりも特徴的だ、と姜英之氏は指摘した。脱冷戦時代のアジアで、中国の台頭と米国の力が後退している状況を反映した動きではある。中国へ向かう韓国人留学生が増え、日本向けは減っている。

経済面で中国が韓国経済に圧倒的な影響力を持っているだけでなく、外交面でも北朝鮮の核問題が「中国頼み」になっている。この中国傾斜は、日本や米国との協力関係にきしみをもたらしている。南北当事者間の協力関係が凍てついていることが、さらに韓国の中国への期待感を高めている。

歴史的に中国への「事大主義」が強かった韓国だけに、国民の間で対中志向がさらに深まっていくことに伴うリスクは軽視できない、その点も韓国側知識人に伝えてきたと姜英之氏は述べた。

#### ◆ 主な質疑応答

この後、主に北朝鮮の経済について、参加者と小牧、姜英之両講師の間で次のような質疑応答が繰り広げられた。

**問い:工場生産品の販売先や価格の自由度は?**

- 国家が全体計画を考えながら示す品目と生産量の目標を企業は生産しなければならず、国家への納入価格は定められている。求められた以上に生産できれば、企業が自分たちで処分できる。メリヤス工場でも、これは売れそうだと自分たちで判断したら販売は可能だと言っていた。価格をどこまで決められるかは微妙なところで、「自由な価格設定」という報道のところまでいっていないと考えている。

**問い:余った物の販売で流通部門誕生も?**

- 流通は遅れている部門だと思う。自由に販売できる市場がないので生産物を広く売りさばけず、メリヤス工場の場合でも百貨店などと個別契約して販売しているとの話だった。今回は見学できなかった政府公認の「地域市場」があるが、そこで大量に生産した物を売りさばくのは困難。見込み生産が難しいので在庫を抱える危険性があり、原材料など資材を調達・確保するのも難しい。国家計画以外では、自分たちの力での調達を迫られるので、物不足の社会なだけに、(流通部門)拡大の余地は限られる。

#### 問い: 中国産物品の輸入に規制はないのか？

- 国内生産で代替を図っているが、まだ日常商品は中国産が多い。中国商人から買い付けた北朝鮮業者などが「地域市場」で売り、北朝鮮の国内の人は自由に買える。価格統制はよく分からないが、基本的に「市場」なので需給関係によるようだ。ウォンが使われ、中国元も通用すると言われている。為替レートの実態は本当に分からない。ホテルでの外国人には1ドル=約100朝鮮ウォン、1円=約1朝鮮ウォンなどの公定レートが適用される。外国人レートでも長期滞在者は少し優遇されるとの説がある。さらに一番レートが良いのが海外で稼いだ外貨を北朝鮮の人が国内でウォンに替える場合とされる。具体的な数字を聞けなかったが、1ドルが7千ウォン程度と言われている。いわゆる闇レートはまた別である。

#### 問い: 食糧事情は？

- 年50~100万トン不足の状態がずっと続いており、国際機関からの支援、中国からの購入などである程度カバーしている。中国は売却を禁じていない。

#### 問い: 企業純所得の30%を収めるのは税金？

- 国営企業の利得金収入が国家収入の最も重要な柱であり、一種の法人(所得)税にあたる。

#### 問い: 選択的に納入する企業が出てこないか？

- 可能性としてはあり得るが、労働党による監視が北朝鮮ではきつく、罰もこわいはずだ。党組織が企業側に付くか国家側に付くかだが、基本は国側に付くだろう。表立ってするのは困難だろう。

#### 問い: 安倍訪朝のうわさがあるが？

- 聞いていないが、(拉致問題は)トップ会談で解決するしかない問題なので、支持率が高く自民党をコントロールしている安倍さんが決意されているのならば可能性はあるだろう。北朝鮮側は、日本政府が問題を前進させたいと決断するなら、再調査に応じ、横田夫妻の孫との対面のた

めの訪朝も歓迎するとしている。だが、めぐみさんの生死の真相は不明であるし、全面解決とは何かという問題もある。仮に水面下の話があるとしても容易なことではないだろう。

**問い: 経済開発区で東西に温度差があるが？**

- 東西両海岸の中朝国境地帯で進めようとしているが、西海岸側の黄金坪・威化島開発区はまだ具体的な投資が進んでいない。中国側は実務的に法制度の不備を懸念しているようだ。西海岸側の開発区は共同管理で、経済特区を共同管理で行うのは世界でも例がない。東側の羅先は中国吉林省にとっては海に出るために重要で、国境から羅先までの50数キロの道路の舗装は中国側が行った。ロシアは国境のハサンから羅先までの既存の鉄道をロシア側で整備した。羅先港にある4埠頭のうち、3つは中国、1つはロシアが使うとされており、中国はさらにいくつかの埠頭を建設する予定といわれる。

**問い: 竹島は韓国側では独島と呼んでいるが、韓国にあげたらどうなるのか？**

- (姜英之)この問題は歴史問題だというのが韓国側の抱き続けている意識だ。従って竹島を譲れば歴史問題も解決するということで、韓国は歓迎するだろう。

**問い: 朴槿恵大統領は(竹島に上陸して日韓領土紛争を再燃させた)李明博前政権のやり方を引き継いでいるのか？**

- 朴槿恵氏は父親の朴正熙元大統領が親日だったので、厳しい目で見られている。朴槿恵大統領は経済問題などで国民の支持を受けられないまま推移しており、政権支持率は40%程度にまで下がってきている。彼女個人の人気は高いものがあるが、政権となると別で、元々、昨年の大統領選挙の結果でも野党候補との票差はわずかだったし、与野党は拮抗したままだ。韓国人の国民性から言えば、妥協の余地はない(左右対立の激化や対日強硬姿勢が降ろしにくい状態は続くだろう)。

**問い: 北朝鮮、韓国とも、中国への依存度や期待感が強まっているようだ。日本はどう動けば？**

- (姜英之)朝鮮半島の統一について、日本も韓国も統一の方向を望んでいる。だが中国は分断固定化に向けて動いているのではないか。その状況下で韓国が中国にのめり込んでいくのは望ましくない。戦時の軍統帥権について、米国は返すと言っているのに、韓国は待つてほしいと求めている。米中関係が緊張する場合もあろう。韓国は北朝鮮との南北関係を重視すべきだと思う。南北首脳会談が今後行われることを期待している。



- (小牧)北朝鮮は中国への(過剰)依存を危惧しており、そのような状態から脱却したいと思っている。しかし、そのことを公には言えない。そして日本や米国は(北朝鮮のこの望みに)冷たく、北朝鮮を中国側に追いやっている形だ。日本は独自制裁などで北朝鮮との貿易をどんどん削ったことで、北朝鮮を中国接近へと追いやった面がある。日本はかつては北朝鮮貿易の30%を占めていたが、現在ではゼロで北朝鮮貿易の80%が中国となってしまっている。日本では「北朝鮮は中国に従属してしまった」と喧伝しているだけだが、国家戦略的な意味できちんと考えるべき問題だと思う。